

報 告 書

令和元年度

* 事 業 報 告

* 財 務 諸 表

一般財団法人 千代田健康開発事業団

〒101-0043

東京都千代田区神田富山町9番地 神田東邦センタービル

TEL 03-5296-3351 FAX 03-5296-3352

ホームページ <http://www.chiyoda-kenko.jp>

事業報告

平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで

事業概況	2
I 社会厚生事業	3
1. 令和元年度「社会厚生事業助成金制度」の運営	3
2. 地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛	4
3. 地域社会住民に対する健康相談、健診事業	4
II 有料老人ホーム運営事業：「ラビドール御宿」	5
1. 事業基盤の健全性・安全性・効率性の取組み	5
2. 入居者満足度の維持・向上	7
3. 人材育成の取組み	9
4. 安定経営に向けての新規入居促進	10
5. 介護サービスの品質及び満足度向上	12
III 診療所運営事業：「財団附属診療所ラビドールクリニック」	16
1. 診療状況	16
2. 地域での活動	16
3. 「ラビドール御宿」との、医療と介護のチームケア能力の向上	17
4. 職員の知識、技能のレベルアップ	17
5. 「ラビドール御宿」入居者検診実施状況	17
6. 新型コロナウイルスの感染予防	17
IV 理事会、評議員会に関する事項	18

令和元年度 事業報告

〔平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで〕

事業概況

一般財団法人千代田健康開発事業団は、令和2年2月より新型コロナウイルス対策を実施し、大変制限された中で運営を行い、財政の安定及び入居者の満足度など一定の成果を上げることができた。

社会厚生事業の「チヨダ地域保健推進賞」と名付けスタートした「保健活動助成」は、今期多数の応募をいただき、その中から保健師の方々と面談した結果、今後の活動において有意義な意見を参考に、次年度も全国で活動している保健・福祉事業の支援を引き続き行う。

地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛は、第12回いすみ健康マラソン（増田明美杯）に財団職員も出場し、大会パンフレットにラビドール御宿の広告を掲載。

なでしこリーグ2部で活躍している鴨川市の女子サッカーチームの後援など地域との連携を深めた。

県行政機関には、引き続き千葉県社会福祉協議会、千葉県介護保険関連団体協議会他に参画し、協力関係を実施した。

有料老人ホーム運営事業は、(公社)全国有料老人ホーム協会及び(一社)全国介護付きホーム協会の総会や研修に参加し、高齢者事業の方向性や社会保障制度の状況など業界関係者との繋がりをこれまで以上に強くした。

「ラビドール御宿」は、南房総の恵まれた気候と自然環境をベースにリゾートホームというオリジナリティを生かし、心と身体健康サポートを軸に生涯ケアシステムを確立している。

診療所運営事業は、地域住民の高齢化が現実の今、御宿町の数少ない医療機関として存在感が増しており、老年医学・老年看護を中心に医療サポートを実施した。

地域医療への貢献は、御宿町教育支援委員会、御宿町国民健康保険運営協議会等の協力及び認知症サポート医として御宿町認知症初期集中支援チームの参加も継続した。

ホーム入居者の高齢化も進み、医療サポートの増加及び質的变化は生じているが、365日24時間体制の医療サポートは今年度も堅持し、増加する看取りケアについてもホーム介護サービス部と連携してパーソナルケアに取り組んだ。

以 上

I 社会厚生事業

1. 令和元年度「社会厚生事業助成金制度」の運営

昭和29年に創設した社会厚生事業助成金制度であるが、昨年と同様に「保健活動助成」のみを実施した。なお、助成制度発足以来の助成団体数及び助成金累計額は下記の通りである。

項目	令和元年度		発足以来の累計額	
	団体数	助成金額(万円)	団体数	助成金額(万円)
医学研究助成	—	—	1,667	128,745
保健活動助成	42	840	891	18,120
合計	42	840	2,558	146,865

(1) 第23回「保健活動助成」の実施

①応募内容

- (A) 応募期間：令和元年6月初旬～8月末日
- (B) 活動テーマ：地域保健活動の推進において、高齢者や成人に対する医療・介護に関し顕著な実績を上げている保健師（個人またはグループ）の活動
- (C) 応募要件：都道府県・市・区の保健所長または市町村所管部門長の推薦を受けること
- (D) 助成団体数：35団体以内
- (E) 助成金額：1団体につき20万円
- (F) 後援：厚生労働省・全国保健所長会・全国保健師長会

②チヨダ地域保健推進賞の状況

令和元年度も全国各地から応募を頂戴し、理事会にて選考の結果42名（グループ）が受賞され、創設以来、延べ891名（グループ）の方々が受賞している。

今回、応募要領を従来通り保健所に郵送すると共に、市区町村についても昨年度と同様に地域の健康づくりの担当部署へ直接郵送した。また、更なる応募数増加にむけ、昨年の東京都保健所の訪問結果を踏まえ、大都市については高齢者介護の担当部署にも直接郵送した。

ご後援を賜っている厚生労働省・全国保健所長会・全国保健師長会をはじめ、全国各地の保健所長、都道府県、市区町村の保健福祉関係部門長の皆様のご支援、ご協力に対し深く感謝を申し上げます。

③表彰の実施

表彰は、経費節減と安全面を考慮し、令和元年11月に表彰状を入賞者（グループ）に送付し、報奨金（20万円）を入賞者（グループ）の指定銀行へ送金した。

④保健活動成果報告集の発行

令和2年4月に令和元年度（第23回）「保健活動成果報告集」を発行し関係者に配布した。

2. 地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛

令和元年度も、地元夷隅地域を中心に4ヶ所で協賛・支援し、実施状況は下記の通りである。

(1) 実施状況

①「第34回全日本学生ライフセービング選手権大会」へ協賛

9月21日(土)、22日(日)に御宿中央海岸で全日本学生ライフセービング選手権大会が開催され、協賛企業として開会式に出席した。全国から46チーム、622名の大学生が参加した。大会当日は、台風15号の影響で開催が危ぶまれたが天候が回復し、競技は予定通り無事終了することができた。出場者及び関係者に配布された大会パンフレットに広告掲載を行った。

②「第12回いすみ健康マラソン大会(増田明美杯)」へ協賛

11月30日(土)、12月1日(日)にいすみ健康マラソン大会が開催され、協賛企業として開会式に出席した。今回も全国各地から4,763名のランナーが参加した。当財団の職員及び家族も第1回大会から参加しており、大会当日は、天候が悪く小雨降る寒い中であったが、10kmに職員が3名出場した。出場者及び関係者に配布された大会パンフレットに広告掲載を行った。

③「認知症サポート医講演会」へ協賛

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で認知症サポート医講演会は中止となった。当財団より協賛品として用意したTシャツ・ジャケットについては、ほかの御宿町のイベントで配布してもらうことにした。

④「オルカ鴨川FC」へ協賛

ラビドール御宿の協力医療機関である亀田総合病院が協力している女子サッカーチーム「オルカ鴨川FC」に引き続き協賛した。今年度は、11戦終了時点で首位であったが、台風の被害によりホームグラウンドでの試合ができないなどのアクシデントに見舞われ、あと一歩及ばず、4位(9勝3敗6分)で終了し、なでしこリーグ1部への昇格にはならなかった。来年度は、昇格を図るべく、監督交代・選手補強を行っている。また、オルカ公式サイトへ「ラビドール御宿」を掲載した。

3. 地域社会住民に対する健康相談、健診事業

財団附属診療所(ラビドールクリニック)で行っている地域住民に対する健康相談、健診の実施を支援した。令和元年度実施した健康相談、健診協力は下記のとおりであり、

- (1) 御宿町特定健康診査・高齢者健診への協力。
- (2) インフルエンザワクチン予防接種、肺炎球菌ワクチン予防接種への協力。
- (3) 風疹の抗体検査・予防接種への協力。
- (4) 夷隅郡市介護認定審査会委員。
- (5) 御宿町教育支援委員会委員。
- (6) 御宿町国民健康保険運営協議会委員。
- (7) 認知症サポート医(認知症初期集中支援チームへの参加等)。
- (8) 地域での産業医活動(千葉県水産情報通信センターの嘱託産業医)。
- (9) 医師会活動。

等を通じて、地域社会に貢献した。

II 有料老人ホーム運営事業：「ラビドール御宿」

2019年度は天皇陛下が御即位され「令和」に改まった年度として迎えた。

改元におけるシステム上の元号の変更や、増税及び軽減税率の導入、東日本では大型台風による被害が相次ぎ、年を越えてからは新型コロナウイルスの終息の目途がたたないまま、全世界にわたる大災害の年となった。

一方、ラビドール御宿としての令和元年度は、高齢化が進む入居者において介護サービスの対象者も増加傾向であり、介護職員の採用は不可欠であるが近隣高校からの紹介及び求人広告においても採用困難な状況が続いた年であった。幸いにも総務担当1名を新卒者として採用する事ができたが、更に少子化が進む御宿地域において労働力確保は必須であり、従前の近隣高校・大学からの紹介以外へも施策を講じていかなければならない。

この様な厳しい社会環境の中であるが、ラビドール御宿は「入居時自立リゾート型ホーム・医療・介護・看取り・確かな経験と実績」の特徴を新聞や雑誌等、幅広く展開したことにより、9組14名の新規入居者を迎え入れ安定経営へ繋がられた。

また、職員へ対しての労働災害及び健康障害の防止を目的とした「安全衛生委員会」は、職場内定期巡視を始めストレスチェック・定期健康診断等を産業医である同財団診療所長指導の下、4年目を終えた。

加えて、働き方改革関連法の施行に伴い、就業規則の改定に取り組んだ。

入居者へ対しては、生活の潤いと引きこもり防止としてのイベントも「楽しさと安全」をテーマに実施した。併せて、アスレチックジムを利用した介護予防諸施策の実施と居室並びにケアセンターで介護を受けられる方へ対しての日常生活支援・24時間見守り等を継続した。

令和元年度においても次に挙げる具体的な取り組みを実施し、順調に運営することが出来た。

1. 事業基盤の健全性・安全性・効率性の取組み

(1) 財務体質の強化と会計管理の維持

- ・見学者ニーズを捉えた企画見学会のDMや雑誌への広告掲載の他、特段新聞掲載に力点を置き広範囲での広報活動を行った。また、近隣業者への訪問やパンフレットの設置を行い、9組14名の新規入居により予算達成となった。一方、退去は7室11名であったが、今後もシニアニーズに合わせた募集活動を精力的に実施し、財務体質の強化を図って行く。
- ・建物・設備においては、長期修繕計画に基づき次の(2)に掲げる項目を実施した。
- ・単年度予算のチェック&フォローを毎月の経営会議で行い予算内収束に努め、予算外支出は決裁書をもって実施した。加えて、検討事項であった診療所との委託契約の改定については、予測通りの推移により今後の委託料が確定された。
- ・(株)日立ビルシステムによる会計監査に基づいた会計帳簿を始め現金・切手・薬剤等の管理を継続した。
- ・固定資産の棚卸しを実施し、更新時における除却物の経理処理を実施した。

(2) 建物・設備の更新

- ・長期修繕計画及び改修指導等により次の建物・機器の更新を行った。

ア. 大型ガス乾燥機の更新	イ. 大浴場脱衣室床材の更新
ウ. 正面玄関アスファルト舗装の更新	エ. 移動式音響システムの増設
オ. ライブラリーマルチ型エアコンの更新	カ. 軽減税率システムの導入
キ. 大浴場循環ポンプの更新	
ク. 消防設備更新工事（蓄電池交換、非常照明器具交換、消火器更新、誘導灯バッテリー交換）	

(3) 適正人員と人事制度の見直し

- ・要介護認定者数に対する介護職員の適正配置に努めた。
- ・「育児・介護休業法」に伴う育児休業取得者3名が復職し、新たに2名が育児休暇を取得した。
- ・労働基準法に準拠した「職員健康診断（定期・夜勤者）並びにストレスチェック」を継続した。
- ・「安全衛生委員会」における職場巡視において、安全で働きやすい職場環境維持に努めた。
- ・人事制度の見直しとして、就業規則の改定に取り組んだ。

(4) 介護保険制度

- ・職員配置状況やサービス内容、改正に伴う保険点数や個人負担に留意し、誤りの無い請求を継続した。
- ・従来の介護職員処遇改善加算の申請・報告手続きも法令に基づき千葉県に行った。
- ・加えて、新設された「介護職員等特定処遇加算」の申請を行い、承認された。

(5) リスクマネジメント

各リスクに対し、管理の強化に努めた。

- ・「データ流出のリスク」対策として、個人情報保護法に基づく勉強会により重要性の認識を深めると共に職員のマイナンバーにおいて適正な保管を行った。
併せて、パソコン廃棄時におけるHDDの破壊を勉強会で周知した。
- ・「食品衛生のリスク」対策として、衛生管理基準の遵守、定期社内検査、食材の安全仕入管理（トレーサビリティ）、自己管理の強化（食堂担当業者の罹病時の報告徹底）を継続して、食中毒事故防止の徹底を図った。
- ・「感染症リスク」対策として、夷隅感染症情報の活用と同財団診療所との「感染対策共同委員会」の活動を実施した。入居者1名がインフルエンザに罹患したが、居室配膳等、非接触に留意した事により蔓延防止が図られた。加えて、新型コロナウイルス対策として、感染予防対策案を策定し職員並びに入居者へ周知すると共にマスク・消毒剤・医療用手袋の早期発注を行った事により一定量は確保できたが、今後の納品時期においては不確定な状況であり、相当量の不足が懸念される。また、発症者発生後の安全対策においても早期に策定して行く。
- ・「広告表示物」作成時においては、(公社)全国有料老人ホーム協会の他、日経新聞・婦人画報社等の指導要領の遵守に加えて、同協会によるリーガルチェックの受審を励行し、景品表示法への対応を行った。併せて、民法改正に伴う連帯保証債務の「極度額」の設定を盛り込み入居契約書を改訂し、同協会のリーガルチェックを受審した。
- ・「自然災害へのリスク」対策として、入居者参加の火災時避難訓練を各棟対象として4回実施し延べ58名の参加により火災発生時における意識向上を図った。
新たな取り組みとして、ケアセンターの避難訓練を消防署員の下実施し、要介護者12名が参加した。令和元年度は、相次ぐ大型台風により近隣地域は甚大な被害を被ったが、土嚢の設置や窓への目張り、外出自粛のお願いをする等を行い、幸いにも大きな被害は受けずに済んだ。
- ・「介護事故へのリスク」対策として、安全管理体制を強化すると共にインシデント（ヒヤリハット）の報告厳守と再発防止に努めた。
- ・「安全装置・機器の機能維持」対策として、緊急通報装置・自動火災通報装置の各居室への定期立入検査を行い、安全性の維持に努めた。

- ・「交通事故への取り組み」としては、交通安全週間や夏季・年末年始における交通量増加時期等、注意喚起を定期的に行い安全運転への意識維持に努めたが、2件（業務中）の交通事故が発生し、改めて再発防止に取り組んだ。
- ・居室内での転倒等の早期発見対策である喫食状況やメールボックス・館内利用の確認を徹底した。

2. 入居者満足度の維持・向上

(1) 生活サポートの充実

- ・親しみのある雰囲気を維持し、フロント職員・介護職員その他全職員が「笑顔と挨拶・マナー」を励行し、接遇の向上に努めた。
- ・入居者からの申し出に対しては、迅速な対応と実施後の確認を励行した。
- ・売店商品においてはアピール商品（花粉症予防・熱中症予防・防災グッズ・防寒グッズ）を売店前に陳列する等、サービス維持と売上の微増に繋げた。
- ・入居者の居室へ特殊詐欺と思われるダイレクトコールがあったが、館内放送と配布物にて対応し被害の発生は無かった。
- ・入居時の引っ越しサポートとご逝去における遺族サポートを継続した。
- ・軽減税率導入前後における丁寧な説明を行ったことにより、請求時における支障は無かった。
- ・身元引受人へ対し、ラビドール誌、暑中見舞い、年賀状等の送付に加え、適宜定期連絡を実施した。
- ・各種同好会並びに個人発表会に対しては、ポスター作成のお手伝いや諸準備などのサポートを行った。
- ・同好会活性化を図るため、職員主導による「写経の会」「ゴルフ練習会」を継続し、参加増につながった。

(2) イベント企画

- ・春夏秋冬の4大イベント（納涼祭、文化祭、クリスマス会）を軸に、クラシックコンサートやタンゴコンサート、などのラビドールホールを活用したイベントに加え、バスツアーやお買い物ツアーによる外部へのイベントも定期的に開催した。
- ・大きなイベントの他、「サロン遊々」や「珈琲館アンシャンテ」を始め、お茶会、映画観賞会等、様々な趣向に合わせたイベントを実施した。
- ・大きなイベント、小さなイベントを通し、「楽しみと引きこもり防止」に努めた。
- ・地域活動として行っている診療所長の「認知症サポート医の講演会」を入居者向けに実施し102名の参加があった。
- ・新型コロナウイルスの影響を受け、予定していた春の花祭り、小唄と落語、バスツアーの他、少人数を対象とした室内イベントは、入居者の理解を得て中止した。

【実施イベント一覧】

開催月	イベント名	開催月	イベント名
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・庭園お花見会 (51名) ・お花見ツアー (24名) ・認知症サポート医の講演会 (102名) ・半日お買い物ツアー (19名) ・端午の節句飾り 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・半日お買い物ツアー (19名) ・第7回ゴルフ大会 (8名) ・パークゴルフ会 (9名) ・寿会 (8名) ・オータムコンサート (34名+1名) ・ハロウィン飾り付け ・文化祭展示の部
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・親睦パークゴルフ会 (6名) ・深尾真紀子氏講演会 (12名) ・体力測定 (42名) ・母の日のカーネーション進呈 ・バイトリソとビバリのコンサート (41名+20名) ・野点 (51名) ・菖蒲湯 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・文化祭発表の部 (68名+8名) ・黒沼ユリ子コンサート (50名+6名) ・文化祭芸術鑑賞会(タソココンサート68名+4名) ・秋のパークゴルフ大会 (11名) ・鈴木智恵様ダンス発表会 (37名+2名) ・体力測定 (46名)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・親睦パークゴルフ会 (9名) ・小旅行 (袖ヶ浦方面 25名) ・寿会 (21名) ・半日お買い物ツアー (26名) ・父の日の黄色いバラ進呈 ・七夕飾り ・コーラスクラブ交流会 (36名+12名) 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・紅葉バスツアー (24名) ・防犯講習会 (25名) ・クリスマス忘年会 (113名+3名) ・餅つき会 (62名) ・暮れのお買い物ツアー (22名) ・クリスマスクラシックコンサート (47名+7名) ・コーラスクラブ ミニコンサート (52名) ・クリスマス飾り ・柚子湯 ・正月飾り
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生栄養講座 (30名) ・納涼祭 (114名) 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・初詣会 (32名+2名) ・初詣成田山ツアー (20名) ・新春お茶会 (49名) ・節分飾り
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・コーラスクラブミニコンサート (52名+1名) ・半日お買い物ツアー (31名) ・交通安全と特殊詐欺の講話 (23名) ・相続セミナー (3名) 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・節分豆配布 ・雛飾り ・半日お買い物ツアー (17名)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス説明会 (42名) ・十五夜飾り 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・蓬餅と甘酒のご賞味会 (70名+3名) ・ロビー花飾り ・雛あられ配布 ※春の花祭り、スプリングコンサート等は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。

※ (●●名+●●名) = (入居者+ (家族+近隣居住者))

(3) 食事の満足度の向上

- ・喫食数の状況は、全ての食事で微減した。

	令和元年度		平成30年度		増減	
	総食数	1日平均	総食数	1日平均	総食数	1日平均
朝食	34,155食	93食	35,457食	97食	1,302食減	4食減
昼食	37,797食	103食	37,078食	101食	719食増	2食増
夕食	44,335食	121食	43,448食	119食	887食増	2食増

- ・予約無しでも食事が出来る固定食（そば・うどん・カレーライス）の継続提供を行った。
- ・刺身、ステーキなどの特別価格帯でのパーティー料理の提供とその維持に努めた。
- ・味覚を考慮した誤嚥防止食、高齢者向け機能性食品の提供を行った。
- ・食事改善に取り組み「新規メニュー」や「シェフのおすすめメニュー」を導入し、食数増に努めた。
- ・四季に合わせたテーブルクロス交換や飾り付けにより、清潔感のある楽しい空間造りに努めた。

(4) 住環境の満足度向上

- ・定期的な敷地内巡回により、次の小修繕を行い住環境の維持・整備に努めた。

ア. 正面玄関敷地配置図の更新	イ. ラビドール御宿進入標識の更新
-----------------	-------------------

(5) 介護予防対策

- ・介護予防を目的としたアスレチックジムの利用者増を図るべく、配布物やラビドール誌への掲載を行った。今後も体力維持・健康維持のサポートとして利用者増に努めて行く。
- ・体力を可視化するため、体力測定を年2回（内、1回は骨密度測定を組み入れ）実施した。加えて、運動反応測定を導入し、実施した。

【アスレチックジム・プール年度別延べ利用者数】

	令和元年度	平成30年度	増減
アスレチックジム	7,456名	6,871名	585名増
プール	1,556名	1,250名	306名増
※アスレチックジム：585名の増加 新規入居者の利用もあり、1日当たりの利用者数が微増（2名）した。 ※プール：306名の増加 新規入居者の利用もあり、1日当たりの利用者数が微増（1名）した。			

3. 人材育成の取組み

(1) OJTによる働きがいのある職場づくりの構築

- ・令和元年度は、総務担当として新卒者1名を採用出来た。他の先輩職員同様、入社1ヶ月間はアスレチックジム・フロントなど、ラビドール全体の業務研修を行った。担当業務の経理事務では、日々の入金管理と伝票処理を段階的に習熟させる他、売店販売を通し入居者とのコミュニケーション力も向上させた。
- ・介護職員の育成としては、ケースカンファレンスを中心とした社内研修会で知識、技術の向上を図ると共に、安心できる職場環境の構築によりロイヤリティーの向上に努めた。また、コミュニケーション手法や身体ケアを反復訓練して基本的な介護技術の完全修得とスキルアップを図った。

- ・家族的介護の視点に立った「寄り添うケア・心のこもったケア」について実践指導を行い、安心感のある介護サービスの提供に努めた。
- ・介護サービス部においてはアクティビティ担当や教育担当など、各担当制により個々の目標達成と責任を明確化して業務達成意識の向上を図った。

(2) OFF-JTによるスキルアップ

- ・全国有料老人ホーム協会主催「東日本事例発表研修会」にも継続参加・発表し、高い評価を得た。
発表テーマ：【入院生活から一般居室に戻る時】
- ・その他、次の研修会へ参加し、知識・技術の向上に努めた。

No.	研修名	No.	研修名
1	千葉県 食中毒・感染症予防研修	11	茂原職安 新社会人スタートアップセミナー
2	千葉県 介護保険集団指導	12	日本アクティビティ協会 口腔ケア等研修
3	社協 クレーム対応スキルアップ研修	13	三幸福祉カレッジ ボディメカニクス介護実技
4	社協 拘縮予防ケア研修	14	健康長寿医療センター 今、筋肉が熱い
5	社協 転倒・転落予防研修	15	シナノ ノルディックウォーキング講習
6	社協 パワハラ対策講座	16	国際福祉機器展 見学
7	夷隅保健所 給食施設従事者講習	17	日本防火・防災協会 管理者更新講習
8	夷隅保健所 感染予防研修	18	日本防火・防災協会 自衛消防業務講習
9	介護付きホーム協会 介護技術OJT	19	安全運転協会 安全運転管理者講習会
10	アイデム 社会人力アップ研修		

(3) 提案制度の推進

- ・令和元年度においては、各部より59件の応募があり9名が表彰された。

一等：「入浴介助対応時の下肢ベルト導入による安全の向上」

4. 安定経営に向けての新規入居促進

(1) 新規入居促進の取組み

- ・ソフト・ハード両面での入居者満足度向上を基盤とし入居検討者のニーズに添った企画見学会を実施した。1月からは新型コロナウイルスの感染拡大防止として見学会を自粛したが、見学者総数は前年に比べ微減に留まった。
- ・従来の亀田総合病院・ミレーニア勝浦・勝浦東急GC・西武プロパティーズ・御宿霊園に加え、新たに亀田幕張クリニックを訪問しパンフレットの設置を行う他、御宿台自治会主催のイベントにパンフレットを配布し、近隣住民の高齢化に伴う個別入居相談を実施した。
- ・全国有料老人ホーム協会会員宛DMにて見学会の配信を行うと共にラビドール御宿への登録移行のアンケートを同封した事により登録者増が図られた。
- ・ホームページの有効活用として、トップページへ最新の見学会情報及びトピックス等、タイムリーな情報更新を実施した。
- ・昨年度から取り入れた、新聞空枠広告を計画的に実施した事により見学者を迎え入れる事が出来た。
- ・販売居室及び館内外の設備・備品の老朽化感への対応としてグレード感と品格を保つための住環境整備におけるリフォーム管理を実施した。
- ・入居検討者とのコミュニケーションによる信頼関係構築と入居への課題解決により入居待機者の拡充に繋がった。

- ・入居待機者並びに登録者の個別情報スクリーニングにより空室発生時における的確な入居アプローチを実施した。
- ・入居検討者の東京での相談窓口として「入居相談東京分室」を各広報誌へ掲載する事により、周知徹底が図られ、相談機能が向上した。

(2) ラビドール御宿の社会的評価・信頼度向上への取組み

- ・ホームページにおいて最新のホーム情報を積極的に公開すると共に、3ヶ月ごとの重要事項説明書の更新並びに財団ホームページでの財務状況の公表等ホーム運営の透明性・健全性による企業信頼度の向上に努めた。
- ・社会的価値のある事業活動を展開する財団が運営する有料老人ホームとして、「日本ライフセービング協会」「いすみ健康マラソン」広報誌等への掲載を実施した。
- ・新規入居者の入居後面談を実施し、入居直後の生活不安への対応を各部と協働、個別的満足度の向上を図り不満退去の防止に努めた。

【見学状況】

年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
見学者数	99組169名	115組184名	110組207名

【新聞・雑誌掲載状況】

読売新聞全面カラー広告掲載	4月11日、9月19日
朝日新聞全面カラー広告掲載	5月23日、9月30日 2月6日
日経新聞5段モノクロ広告掲載	6月20日
家庭画報(別冊)取材・ルポ掲載	6月1日
ジパング倶楽部広告掲載	8月25日
週刊朝日MOOK掲載	9月13日
婦人画報	10月2日
タカシマヤ通販誌パンフレット同梱	3月9日
ナイルス・ナイル記事掲載	3月30日
千葉県医師会報	定期掲載6回/年
学士会会報	定期掲載6回/年
全日本学生ライフセービング選手権大会協賛広告	9月22日
いすみ健康マラソン大会協賛広告	12月1日

【入居状況】

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
新規入居者数	9組14名	11組16名	12組16名
退去者数 (内、死亡退去)	7組11名 (6組10名)	15組18名 (13組15名)	13組18名 (13組18名)
年度末入居者数	181室239名	179室236名	183室238名

【企業等見学状況】

実施月	来館企業	来館者数
9月	(株) オフィス mega	1名
	三井不動産レジデンシャル (株)	3名
	ケアシステムリンク (株)	1名
11月	(株) 日立製作所	3名
令和元年度		合計 2組 8名

【企画見学】

4月	碧い海と緑豊かな海浜リゾート見学会	2組 2名
6月	夏のご見学ウィーク	1組 2名
7月	暑さを離れて涼夏のラビドール御宿へ	5組 8名
8月	入居サポートプラン・家具付き居室のご紹介	1組 1名
9月	協医療機関「亀田総合病院」見学会	6組 8名
11月	さわやかな秋の日に 心豊かな時間が流れる 「ラビドール御宿」日帰り・体験入居	1組 2名
1月	早春のラビドール御宿 日帰り・体験入居	4組 6名
2月	最新・募集居室のご案内	無し
3月	協力医療機関「亀田総合病院」見学会	2組 2名
	タカシマヤ会員 スペシャルランチ付き見学会	無し

5. 介護サービスの品質及び満足度向上

(1) 介護予防諸施策の充実

介護予防の為、体力測定数値によりサルコペニアの方を把握し、運動量増加等を促し、転倒や骨折、寝たきりなどの抑制の取り組みを行った。体力測定は5月と11月に実施。今年度は春と秋の体力測定の合間（8月と2月）にミニ体力測定（①握力、②歩行速度）を行う事で、介護予防における運動意識を通年で高める事ができた。

また、心身の活動が低下するフレイルの発生抑制としては、「コグニサイズ（運動と思考を織り交ぜた体操）」と「いきいき体操（歌・ゲーム・クイズ・運動・昔話（回想法）等、レクリエーションの多くの要素を取り入れた活動）」を積極的に取り入れ、日々の生活に「生きる楽しみと意欲」をお持ちいただくような、取り組みを行った。

自立者及び要支援者を中心にサポートする居室グループでは、運動指導員と共同で毎週水曜日に「元気づくり体操」を継続実施した。メニューは、筋力を維持する運動プログラムの他に、クイズ・ゲーム・レクリエーションのメニューを後半に盛り込み、高齢者が楽しく、気軽に受け入れる事のできる脳トレ（認知症予防）を毎回行った。

要介護者を中心にサポートするケアセンターでは、咀嚼力・嚥下力の維持・向上のための「パタカラ体操」を継続し、食事前の嚥下機能訓練と食後の口腔ケアを丁寧に実施した。

更に自立者向けにも「ヨガ体操」「音楽療法」等の自由参加型の介護・認知症予防プログラムを今年度も継続できた。

【介護予防運動実施状況】

実施月	令和元年度		平成30年度	
	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数
4月	24回	300名	26回	281名
5月	34回	439名	32回	345名
6月	27回	333名	26回	267名
7月	29回	355名	22回	247名
8月	33回	462名	22回	253名
9月	27回	445名	25回	250名
10月	30回	349名	28回	319名
11月	28回	386名	26回	292名
12月	27回	337名	20回	231名
1月	25回	328名	28回	342名
2月	23回	365名	27回	346名
3月	23回	305名	29回	397名
合計	330回	4,404名	311回	3,570名

【アクティビティ実施状況】

実施月	令和元年度		平成30年度	
	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数
4月	27回	285名	28回	292名
5月	28回	299名	29回	273名
6月	27回	205名	29回	220名
7月	28回	282名	29回	234名
8月	30回	377名	28回	313名
9月	27回	310名	27回	252名
10月	30回	357名	31回	250名
11月	29回	426名	30回	274名
12月	29回	429名	30回	276名
1月	27回	355名	29回	378名
2月	27回	328名	28回	345名
3月	29回	250名	30回	329名
合計	338回	3,903名	348回	3,436名

(2) 暮らしやすい生活・介護サービスの充実

暮らしやすい生活、入居者の個別ニーズに基づいた介護サービスの取り組みとして、「ラビドール式フットケア」や「珈琲館アンシャンテ」「サロン遊々」「お買い物ツアー」等のアクティビティプログラムを実施した。

入居者の高齢化に対応する為、一時的な体調不良や早期退院後の生活リハビリの受け皿としてケアセンターを準備し、早期に体調を回復させ介護度が高くなる等の認定区分変更に影響が出ない様、体調の維持につながる生活リハビリを行った。

居室で自立生活を維持したいと願う要支援者には、福祉用具として浴槽マットやシャワーチェアの紹介、杖から転倒予防やバランスの安定する歩行器への移行をサポートした。また、男性・女性向け最新排泄用品の紹介等、居室生活の延伸に向けたサポートも強化できた。

介護職員子育て世代の支援策として、時短勤務等を積極的に取り入れ、職場復帰している職員が増えている。復帰後、時短勤務からフル勤務（8時間）へ移行する中で、早朝・夜間勤務を除き通院付添業務等の午前9時～午後6時を主体とした勤務割を選定する等、育児中における働き易い環境を継続した。

職員が介護の現場で長く定着する事は、入居者の安心感につながり、育児休暇後、職場復帰した職員の観察・洞察力・介護技術力の高さを評価いただく事ができた。

入居者の身体状況の変化としては、協力医療機関等への通院時、医師からの治療説明・服薬処方について、診察の場で理解できていた内容が、ラビドールに戻ると「頭に入っていなかった」「医師に相談したい内容を聞きのがしてしまった」等の心配事の相談が多くなっており、介護認定を受けている「要支援者・要介護者」以外の自立者にも通院サポートが必要な事象を受け、付き添いサポートを広げ入居者の健康サポートを行っている。

年度末は、新型コロナウイルス感染拡大防止として、感染予防対策案策定に始まり、感染対応備品の発注と備蓄。各種グループ活動の自粛等、ウイルスに感染しない・持ち込まないといった目標に添って、千葉県健康福祉部・いすみ保健センター等の緊急対策指導を遵守した取り組みを継続している。

【フットケア実績（平成20年7月より毎月開催）】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和元年	21名	24名	17名	19名	15名	20名	23名	16名	18名	20名	20名	21名	234名
平成30年	19名	22名	23名	17名	17名	22名	18名	19名	18名	22名	22名	22名	241名
平成29年	25名	19名	20名	20名	17名	19名	23名	18名	15名	18名	12名	16名	222名

【珈琲館実績（平成20年6月より毎月開催）】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和元年	30名	26名	28名	32名	33名	18名	32名	30名	36名	37名	32名	14名	348名
平成30年	26名	24名	24名	19名	24名	23名	23名	30名	19名	27名	28名	32名	299名
平成29年	22名	25名	25名	28名	23名	25名	25名	24名	31名	25名	21名	27名	301名

【サロン遊々実績（平成24年7月より毎月開催）】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和元年	8名	5名	7名	6名	5名	中止	2名	6名	3名	6名	5名	8名	61名
平成30年	8名	8名	8名	6名	7名	6名	6名	6名	7名	6名	5名	6名	79名
平成29年	13名	7名	8名	11名	8名	9名	7名	4名	9名	8名	12名	12名	108名

(3) 安心・安全・プライバシー遵守

自立者への介護情報サポートとして、「第10回介護サービス説明会」を9月に開催した。テーマは「介護サービスと医療連携について」と題し、ラビドール御宿の介護サービスと、協力医療機関であるラビドールクリニック・亀田総合病院の3つの機関の連携方法を説明し、入居者を中心（主体）に、各サービスが「総合・包括的」に行われている事を理解いただく機会となった。

更に年2回開催の介護懇談会では、ラビドール御宿での終末期医療及び看取りケアについてと、新たに導入された介護保険制度「介護職員等特定処遇改善加算」による職員の処遇改善が行われ、離職の防止に国・地方自治体・施設が協力して職員の雇用を維持する仕組みを行っているとの説明を実施した。

また、令和2年1月から年度末にかけては、新型コロナウイルスに対応するマニュアルの作成や、施設内の除菌、ウイルスの侵入に備える備品の確保等、様変わりした介護サービス環境の中で、職員の意識向上と、効果的なマンパワーの確保と調整を行っている。

【インシデント・アクシデント件数】

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
インシデント	94件	106件	95件	86件
アクシデント	26件	9件	24件	19件
合計	120件	115件	119件	105件
(内転倒件数)	(59件)	(92件)	(82件)	(66件)

(4) 医療との連携強化

ケアセンターへの訪問診療・訪問看護を通しての褥瘡対応や、夜間時における吸痰・処置の他、サービス担当者会議への参加等により、自立者から要支援者・要介護者への医療サポートを得る事により、入居者へ対し迅速且つ的確な介護サポートが可能となっている。

看取りについては、家族と共同で緩和ケアに取り組む目標を持ち、当事者の希望に沿った看取りを、同財団診療所医師を中心とする医療チームと連携し、9名の看取りに携る事ができた。

この看取りケアについては経験と情報収集、チーム内連携が重要であり、ラビドール御宿は同財団診療所常勤医師を交えた「最良の看取りケア」を目指し、目標を定めて技能向上に努めていきたいと考えている。

(5) 介護の人材育成

例年と同様に、社会福祉関連における国家資格取得サポートを実施したが、今年度は介護福祉士の合格者を輩出する事ができなかった。

Ⅲ 診療所運営事業：「財団附属診療所 ラビドールクリニック」

令和元年度も、地域医療への貢献と共に、「ラビドール御宿」への365日24時間の医療サポートを継続することが出来た。

地域医療においては、地元である御宿町（高齢化率約50%）で高齢者医療の一翼を担っている。また、前年度と同様に「御宿町教育支援委員会」「御宿町国民健康保険運営協議会」「夷隅郡市介護認定審査会」の各委員を務めた。認知症サポート医の活動としては、4年目となる「御宿町認知症初期集中支援チーム」での活動を継続した。

「ラビドール御宿」では入居者の高齢化が進んでおり、外来診療・健康診断のそれぞれにおいて高齢者に適した対応を実施してきている。看取りケアでは、最近3年間では亡くなられた方の約7割がラビドールでの看取りとなっている（今年度は6名）。

今年度においても、財団附属診療所としてコンプライアンスを守り、良質な医療の提供に努め、地域住民並びにラビドール御宿入居者の健康サポートに貢献すべく努力した。

1. 診療状況

外来診療では7年目となる常勤医2名体制が定着し患者数は安定していたが、新型コロナウイルスの影響での減少があり、最終的には昨年度より微減となっている。

ケアセンターでの医療的な需要の増加（看取りケア等）に伴い、訪問診療回数は前年同様に高い値となっている。一方で、看護師のマンパワー不足が続き、入院患者数は昨年度と同じく少なめの値となっている。

【診療所患者数等】

年度	外来			入院		
	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均
令和元年度	8,650人	240日	36.04人	36人	366日	0.10人
平成30年度	8,854人	239日	37.05人	35人	365日	0.10人
平成29年度	8,883人	239日	37.17人	165人	365日	0.45人
平成28年度	8,855人	237日	37.36人	333人	365日	0.91人

・ケアセンターへの訪問診療（月平均）：70回（昨年度69回）
・インフルエンザワクチン予防接種：524名（昨年度492名）
・肺炎球菌ワクチン予防接種：20名（昨年度59名）
・風疹抗体価測定：5名、麻疹・風疹ワクチン予防接種：1名（今年度より）
・介護保険主治医意見書：78通（昨年度74通）
・介護保険居宅療養管理指導（月平均）：30名（昨年度28名）

2. 地域での活動

- （1）「御宿町特定健康診査・高齢者健診」に健診医として4回協力した（27年目）。
- （2）医師1名が「御宿町教育支援委員会」の委員として活動した（9年目）。
- （3）所長が「御宿町国民健康保険運営協議会」の委員として活動した（5年目）。
- （4）所長が認知症サポート医として「御宿町認知症初期集中支援チーム」の委員として活動した（4年目）。
- （5）看護師1名が夷隅郡市「介護認定審査会」の委員として通年で活動した。
- （6）所長が「ラビドール御宿」の産業医として、毎月の「安全衛生委員会」に参加し、職場巡視、ストレスチェック、健康診断の所見作成等を実施した（4年目）。

また、医師会からの要請により御宿町内の「千葉県水産情報通信センター」の嘱託産業医となり、職場巡視等を実施した（４年目）。

3. 「ラビドール御宿」との、医療と介護のチームケア能力の向上

- (1) ケアセンターへの医療サポートを実施した。
 - ・ケアセンター看護業務に対してホーム看護チームに協力して対応した。
 - ・胃瘻栄養、経鼻胃管栄養、人工肛門、膀胱留置カテーテル等に協力を行った。
 - ・褥瘡予防ではハイリスク者に個別対応（体圧測定、適切な除圧器具の選択など）を行い、治療も共同で実施した。
 - ・ホームとの「感染対策共同委員会」を年２回実施し、インフルエンザウイルス・ノロウイルス等につきエビデンスに基づいた施設内感染防止に努めた。
 - ・「看取りケア」に対して、ホームと連携して入居者の個別なニーズに対応し、６名をラビドールにて看取らせていただいた。
- (2) 毎月１回のホームでのサービス担当者会議に医師・看護師が全回出席し、要介護・要支援認定者等に対しての情報共有に努めた。
- (3) 前年度同様に多くの服薬自己管理困難者（要介護・要支援認定者等、月平均６４名）に対して、ホームと連携し薬剤師を中心にサポートを行った。

4. 職員の知識、技能のレベルアップ

- (1) 「感染管理研修会」「褥瘡外用薬研修会」「看護管理者研修会」の、３回の研修会に３名の看護師が参加した。又、日本看護協会による「オンデマンド研修」の２テーマを看護師全員が受講した。
千葉県医師会主催「保険医講習会」「産業医研修会」に所長が参加した。
- (2) 「安全管理研修会」を年２回実施した。「インシデント・アクシデント報告」を分析し、対策を図った。
（「インシデント・アクシデント報告」年間３件、重大な事故はゼロ。）
- (3) 「院内感染対策研修会」を年２回実施した。
- (4) 看護師３名が認知症ケア専門士（日本認知症ケア学会）の資格を持ち、スタッフ全員で認知症の知識についてのアップデートに努めた。

5. 「ラビドール御宿」入居者検診実施状況

入居者に対する検診を次の通り行った。

(1) 腹部超音波検診	５月～ ６月	９９名受診（昨年度９３名受診）
(2) 総合健診	９月～１２月	１２２名受診（昨年度１３４名受診） 要介護者等に、介護サポート付き健診を実施した。
(3) 胃X線検診	３月～ ４月	昨年度同様に今年度も寒冷期を避けて実施中。 （昨年度１６名受診）

※検診でのインシデント・アクシデントの予防に努め、事故ゼロを達成してきている。

6. 新型コロナウイルスの感染予防

幸い令和元年度では、御宿町での感染者発生は無かったが、厚生労働省事務連絡等に従い対策を実施した。

- (1) 入口にアルコール消毒液を設置、椅子等の定期的な消毒、待合室雑誌の撤去。
- (2) マスク着用での診察・手洗い、風邪症状患者は別室での待機・診察・会計、診察室・待合室の換気。
- (3) 受付窓口にアクリル板シールド設置、採血時のシールド設置、マスク・消毒液等の必要量確保。

IV 理事会、評議員会に関する事項

令和元年度第1回理事会

- (1) 日時：令和元年 5月 8日（水）16時～17時30分
- (2) 場所：KKRホテル東京
- (3) 議題：第1号議案 平成30年度事業報告及び決算の承認に関する件
第2号議案 令和元年度定時評議員会の開催に関する件

令和元年度定時評議員会

- (1) 日時：令和元年 5月23日（木）9時50分～11時30分
- (2) 場所：お茶の水ホテルジュラク
- (3) 議題：第1号議案 平成30年度事業報告に関する件
第2号議案 平成30年度決算報告の承認に関する件
第3号議案 理事4名の選任の件
第4号議案 監事1名の選任の件

令和元年度第2回理事会

- (1) 日時：令和元年 5月23日（木）11時30分～11時40分
- (2) 場所：お茶の水ホテルジュラク
- (3) 議題：第1号議案 代表理事、専務理事及び業務執行理事2名の選任に関する件

令和元年度第3回理事会

- (1) 日時：令和元年10月10日（木）15時55分～17時45分
- (2) 場所：KKRホテル東京
- (3) 議題：第1号議案 令和元年度（第23回）「チヨダ地域保健推進賞」選考に関する件

令和元年度第4回理事会

- (1) 日時：令和2年 3月26日（木）14時40分～16時25分
- (2) 場所：ラビドール御宿
- (3) 議題：第1号議案 令和2年度事業計画及び収支予算に関する件
第2号議案 職員就業規則の改定に関する件

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年5月
一般財団法人 千代田健康開発事業団

令和元年度 財務諸表

平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで

*貸借対照表	… 21
*正味財産増減計算書	… 22
*財務諸表に対する注記	… 26
*附属明細書	… 30

一般財団法人 千代田健康開発事業団

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	342,102,520	224,002,568	118,099,952
未収入金	70,060,418	85,893,601	△ 15,833,183
棚卸資産	4,439,577	4,352,160	87,417
前払費用	3,176,884	3,375,764	△ 198,880
繰延税金資産	7,747,100	7,435,800	311,300
その他	372,424	485,760	△ 113,336
流動資産 合計	427,898,923	325,545,653	102,353,270
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	0
建物	15,016,680	15,883,272	△ 866,592
建物付属設備	1	1	0
構築物	15,720,804	16,375,837	△ 655,033
車両運搬具	6,392,748	9,990,317	△ 3,597,569
什器備品	2,779,905	4,183,153	△ 1,403,248
土地	15,400,000	15,400,000	0
役員退職慰労引当資産	500,000	500,000	0
固定資産購入積立資産	543,436,222	537,038,334	6,397,888
霊園購入積立資産	73,741,495	61,625,460	12,116,035
特定資産 合計	1,672,987,855	1,660,996,374	11,991,481
(2) その他固定資産			
建物	975,001,988	1,023,386,394	△ 48,384,406
建物付属設備	81,755,742	94,134,022	△ 12,378,280
構築物	42,667,890	43,062,610	△ 394,720
車両運搬具	1	1	0
什器備品	88,583,247	105,460,439	△ 16,877,192
リース資産	0	3,886,470	△ 3,886,470
土地	825,037,210	825,037,210	0
電話加入権	2,996,308	2,996,308	0
ソフトウェア	9,672,377	3,881,060	5,791,317
敷金	3,504,950	3,504,950	0
投資有価証券	910,732,000	1,032,316,500	△ 121,584,500
電気通信施設利用権	424,441	461,348	△ 36,907
その他固定資産 合計	2,940,376,154	3,138,127,312	△ 197,751,158
固定資産 合計	4,613,364,009	4,799,123,686	△ 185,759,677
資産 合計	5,041,262,932	5,124,669,339	△ 83,406,407
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	15,736,726	△ 15,736,726
未払費用	31,627,596	45,014,314	△ 13,386,718
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税	1,728,100	11,570,800	△ 9,842,700
賞与引当金	36,974,150	34,950,050	2,024,100
前受金	16,856,000	16,167,800	688,200
預り金	2,004,545	2,037,343	△ 32,798
仮受金	130	0	130
流動負債 合計	89,330,521	125,617,033	△ 36,286,512
2. 固定負債			
入居預り金	1,621,860,750	1,612,703,250	9,157,500
介護費預り金	266,191,825	265,803,207	388,618
入居者長期未払金	51,394,855	59,807,475	△ 8,412,620
入居者長期預り金	823,036,460	863,149,539	△ 40,113,079
介護費長期預り金	97,960,454	100,307,256	△ 2,346,802
リース債務	0	3,886,470	△ 3,886,470
役員退職慰労引当金	500,000	500,000	0
固定負債 合計	2,860,944,344	2,906,157,197	△ 45,212,853
負債 合計	2,950,274,865	3,031,774,230	△ 81,499,365
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち特定資産への充当額)	1,735,947,386	1,752,941,986	△ 16,994,600
(うち特定資産への充当額)	(1,567,536,586)	(1,566,956,038)	(580,548)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	355,040,681	339,953,123	15,087,558
(うち特定資産への充当額)	(104,951,269)	(93,540,336)	(11,410,933)
正味財産 合計	2,090,988,067	2,092,895,109	△ 1,907,042
負債及び正味財産 合計	5,041,262,932	5,124,669,339	△ 83,406,407

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	21,306,736	21,436,342	△ 129,606
特定資産売却益	25,252,000	0	25,252,000
特定資産運用益 計	46,558,736	21,436,342	25,122,394
② 事業収益			
老人ホーム事業収益			
入居預り金償却益	366,515,258	379,254,696	△ 12,739,438
管理費収益	196,144,000	195,602,040	541,960
食費収益	90,580,210	89,021,113	1,559,097
飲料収益	13,975,065	14,472,616	△ 497,551
売店収益	16,711,211	16,887,133	△ 175,922
施設負担金収益	13,711,099	14,150,338	△ 439,239
施設利用料収益	1,200,360	1,399,590	△ 199,230
老人ホーム事業収益 計	698,837,203	710,787,526	△ 11,950,323
医療事業収益			
医療外来収益	81,527,539	79,732,921	1,794,618
医療入院収益	519,118	650,446	△ 131,328
医療室料収益	300,000	270,000	30,000
介護保険収益	5,765,430	5,363,744	401,686
医療その他収益	880,800	931,600	△ 50,800
医療事業収益 計	88,992,887	86,948,711	2,044,176
介護事業収益			
介護費預り金償却益	57,359,410	58,651,501	△ 1,292,091
介護保険収益	144,489,810	132,434,741	12,055,069
介護事業収益 計	201,849,220	191,086,242	10,762,978
事業収益 計	989,679,310	988,822,479	856,831
③ 雑収益			
受取利息	13,147,299	10,673,588	2,473,711
投資有価証券償還益	670,000	0	670,000
投資有価証券評価益	0	6,604,000	△ 6,604,000
永代使用料収益	12,115,480	7,628,080	4,487,400
雑収益	11,155,904	7,756,739	3,399,165
雑収益 計	37,088,683	32,662,407	4,426,276
経常収益 計	1,073,326,729	1,042,921,228	30,405,501
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,200,000	3,200,000	0
給与手当	300,748,625	290,110,269	10,638,356
賞与引当金繰入	35,724,950	33,266,050	2,458,900
法定福利費	50,062,529	49,497,256	565,273
退職年金保険料	7,321,320	7,135,160	186,160
通勤費	6,135,414	5,988,805	146,609
福利厚生費	2,000,892	1,978,734	22,158
被服費	807,373	680,919	126,454
研修費	551,840	289,916	261,924
会議費	352,880	358,879	△ 5,999
旅費交通費	181,380	207,700	△ 26,320
通信運搬費	2,657,319	2,578,059	79,260
什器備品費	1,702,069	2,191,428	△ 489,359
消耗品費	6,742,040	6,385,950	356,090
修繕費	26,419,866	53,213,922	△ 26,794,056
印刷費	3,561,712	3,720,367	△ 158,655
図書費	296,910	285,844	11,066
燃料費	13,614,522	13,187,083	427,439
電気料	24,316,142	24,885,358	△ 569,216
水道料	6,953,790	7,028,224	△ 74,434
保守費	4,153,406	4,425,624	△ 272,218
賃借料	2,422,554	2,407,725	14,829
リース料	1,793,062	1,126,272	666,790
業務委託費	190,553,104	188,842,875	1,710,229
清掃費	1,868,766	1,981,739	△ 112,973
保険料	2,379,478	2,386,677	△ 7,199
交際費	381,909	424,706	△ 42,797
諸会費	3,692,800	4,122,800	△ 430,000
租税公課	38,813,000	40,048,400	△ 1,235,400
自動車費	3,052,317	3,094,386	△ 42,069
施設負担金	3,956,688	3,920,508	36,180
販売費	9,196,437	10,906,889	△ 1,710,452
広告宣伝費	19,367,201	14,368,286	4,998,915
教養娯楽費	2,838,945	3,405,275	△ 566,330
支払手数料	3,649,635	3,494,090	155,545
売店仕入費	14,951,349	14,766,786	184,563
医薬品仕入費	36,270,700	34,006,226	2,264,474

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
介護負担金	6,602,161	7,898,159	△ 1,295,998
研究助成費	8,400,000	4,400,000	4,000,000
建物減価償却費	68,251,766	67,921,672	330,094
リース資産減価償却費	3,886,470	9,327,528	△ 5,441,058
建物付属設備減価償却費	16,249,178	19,428,938	△ 3,179,760
構築物減価償却費	4,843,175	4,865,386	△ 22,211
車両運搬具減価償却費	3,597,569	1,866,379	1,731,190
什器備品減価償却費	30,918,934	35,032,158	△ 4,113,224
電気通信施設減価償却費	36,907	36,907	0
ソフトウェア減価償却費	3,228,683	6,718,132	△ 3,489,449
雑費	1,142,635	536,062	606,573
事業費 計	979,850,402	997,950,508	△ 18,100,106
役員報酬	6,400,000	6,400,000	0
給与手当	9,113,719	9,788,491	△ 674,772
賞与引当金繰入	1,249,200	1,684,000	△ 434,800
退職金	0	737,000	△ 737,000
法定福利費	2,650,085	2,464,026	186,059
退職年金保険料	108,000	108,000	0
通勤費	786,970	779,120	7,850
福利厚生費	43,882	57,396	△ 13,514
会議費	685,177	515,727	169,450
旅費交通費	438,593	467,443	△ 28,850
通信運搬費	957,734	926,650	31,084
什器備品費	0	14,880	△ 14,880
消耗品費	90,494	67,991	22,503
印刷費	531,930	276,487	255,443
図書費	58,800	60,100	△ 1,300
電気料	284,632	310,061	△ 25,429
水道料	23,754	23,910	△ 156
賃借料	4,558,711	4,509,987	48,724
リース料	78,624	181,440	△ 102,816
業務委託費	3,378,496	3,395,920	△ 17,424
清掃費	176,310	174,960	1,350
交際費	228,439	198,158	30,281
保険料	6,080	6,700	△ 620
諸会費	5,000	12,000	△ 7,000
租税公課	3,774,770	3,825,853	△ 51,083
支払手数料	22,958	23,460	△ 502
雑費	35,308	34,658	650
管理費 計	35,687,666	37,044,418	△ 1,356,752
経常費用 計	1,015,538,068	1,034,994,926	△ 19,456,858
当期経常増減額	57,788,661	7,926,302	49,862,359
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
車両運搬具売却益	0	581,389	△ 581,389
経常外収益 計	0	581,389	△ 581,389
(2) 経常外費用			
構築物除却損	525,498	0	525,498
什器備品除却損	32,405	125,052	△ 92,647
車両運搬具売却損	0	1	△ 1
投資有価証券評価損	41,564,500	13,723,000	27,841,500
投資有価証券売却損	620,000	8,576,500	△ 7,956,500
投資有価証券償還損	130,000	0	130,000
経常外費用 計	42,872,403	22,424,553	20,447,850
当期経常外増減額	△ 42,872,403	△ 21,843,164	△ 21,029,239
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	14,916,258	△ 13,916,862	28,833,120
法人税、住民税及び事業税	140,000	140,000	0
法人税等調整額	△ 311,300	△ 104,300	△ 207,000
当期一般正味財産増減額	15,087,558	△ 13,952,562	29,040,120
一般正味財産期首残高	339,953,123	353,905,685	△ 13,952,562
一般正味財産期末残高	355,040,681	339,953,123	15,087,558
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用損益			
特定資産投資有価証券評価損益	△ 23,685,500	21,712,500	△ 45,398,000
② 受取寄付金			
受取寄付金	1,066,002	254,060,294	△ 252,994,292
③ 受取利息			
受取利息	5,624,898	2,738,059	2,886,839
④ 支払寄付金			
支払寄付金	0	△ 20,000,000	20,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 16,994,600	258,510,853	△ 275,505,453
指定正味財産期首残高	1,752,941,986	1,494,431,133	258,510,853
指定正味財産期末残高	1,735,947,386	1,752,941,986	△ 16,994,600
III 正味財産期末残高	2,090,988,067	2,092,895,109	△ 1,907,042

正味財産増減計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	ホーム会計	診療所会計	社会厚生会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	0	21,306,736	21,306,736
特定資産売却益	0	0	0	25,252,000	25,252,000
特定資産運用益 計	0	0	0	46,558,736	46,558,736
② 事業収益					
老人ホーム事業収益					
入居預り金償却益	366,515,258	0	0	0	366,515,258
管理費収益	196,144,000	0	0	0	196,144,000
食費収益	90,580,210	0	0	0	90,580,210
飲料収益	13,975,065	0	0	0	13,975,065
売店収益	16,711,211	0	0	0	16,711,211
施設負担金収益	13,711,099	0	0	0	13,711,099
施設利用料収益	1,200,360	0	0	0	1,200,360
老人ホーム事業収益 計	698,837,203	0	0	0	698,837,203
医療事業収益					
医療外来収益	0	81,527,539	0	0	81,527,539
医療入院収益	0	519,118	0	0	519,118
医療室料収益	0	300,000	0	0	300,000
介護保険収益	0	5,765,430	0	0	5,765,430
医療その他収益	0	880,800	0	0	880,800
医療事業収益 計	0	88,992,887	0	0	88,992,887
介護事業収益					
介護費預り金償却益	57,359,410	0	0	0	57,359,410
介護保険収益	144,489,810	0	0	0	144,489,810
介護事業収益 計	201,849,220	0	0	0	201,849,220
事業収益 計	900,686,423	88,992,887	0	0	989,679,310
③ 雑収益					
受取利息	9,776,231	71	0	3,370,997	13,147,299
投資有価証券償還益	670,000	0	0	0	670,000
投資有価証券評価益	0	0	0	0	0
永代使用料収益	12,115,480	0	0	0	12,115,480
雑収益	10,992,026	163,878	0	0	11,155,904
雑収益 計	33,553,737	163,949	0	3,370,997	37,088,683
経常収益 計	934,240,160	89,156,836	0	49,929,733	1,073,326,729
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	0	0	3,200,000	0	3,200,000
給与手当	253,055,191	46,528,474	1,164,960	0	300,748,625
賞与引当金繰入	31,535,987	4,029,263	159,700	0	35,724,950
法定福利費	42,559,015	6,833,381	670,133	0	50,062,529
退職年金保険料	6,211,731	1,109,589	0	0	7,321,320
通勤費	5,728,449	406,965	0	0	6,135,414
福利厚生費	1,779,620	221,272	0	0	2,000,892
被服費	747,533	59,840	0	0	807,373
研修費	523,899	27,941	0	0	551,840
会議費	339,798	13,082	0	0	352,880
旅費交通費	105,411	75,969	0	0	181,380
通信運搬費	2,491,301	133,913	32,105	0	2,657,319
什器備品費	1,687,844	14,225	0	0	1,702,069
消耗品費	5,278,703	1,463,337	0	0	6,742,040
修繕費	26,223,872	195,994	0	0	26,419,866
印刷費	3,166,743	287,009	107,960	0	3,561,712
図書費	200,367	96,543	0	0	296,910
燃料費	13,614,522	0	0	0	13,614,522
電気料	22,996,032	1,233,484	86,626	0	24,316,142
水道料	6,919,503	27,058	7,229	0	6,953,790
保守費	3,982,717	170,689	0	0	4,153,406
賃借料	1,035,120	0	1,387,434	0	2,422,554
リース料	1,378,208	414,854	0	0	1,793,062
業務委託費	180,643,135	8,455,957	1,454,012	0	190,553,104
清掃費	1,815,385	53,381	0	0	1,868,766
保険料	2,293,846	85,632	0	0	2,379,478
交際費	289,846	92,063	0	0	381,909
諸会費	3,416,575	266,225	10,000	0	3,692,800
租税公課	38,805,487	7,513	0	0	38,813,000
自動車費	3,052,317	0	0	0	3,052,317
施設負担金	3,522,551	434,137	0	0	3,956,688
販売費	9,196,437	0	0	0	9,196,437
広告宣伝費	19,367,201	0	0	0	19,367,201
教養娯楽費	2,838,945	0	0	0	2,838,945
支払手数料	3,594,293	38,760	16,582	0	3,649,635
売店仕入費	14,951,349	0	0	0	14,951,349
医薬品仕入費	16,523,887	19,746,813	0	0	36,270,700

正味財産増減計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	ホーム会計	診療所会計	社会厚生会計	法人会計	合計
介護負担金	6,602,161	0	0	0	6,602,161
研究助成費	0	0	8,400,000	0	8,400,000
建物減価償却費	66,612,532	1,639,234	0	0	68,251,766
リース資産減価償却費	3,793,127	93,343	0	0	3,886,470
建物付属設備減価償却費	15,858,915	390,263	0	0	16,249,178
構築物減価償却費	4,726,854	116,321	0	0	4,843,175
車両運搬具減価償却費	3,511,165	86,404	0	0	3,597,569
什器備品減価償却費	30,176,340	742,594	0	0	30,918,934
電気通信施設減価償却費	36,021	886	0	0	36,907
ソフトウェア減価償却費	3,151,139	77,544	0	0	3,228,683
雑費	764,304	378,331	0	0	1,142,635
事業費 計	867,105,378	96,048,283	16,696,741	0	979,850,402
役員報酬	4,800,000	0	0	1,600,000	6,400,000
給与手当	5,139,339	0	0	3,974,380	9,113,719
賞与引当金繰入	704,400	0	0	544,800	1,249,200
退職金	0	0	0	0	0
法定福利費	1,660,109	0	0	989,976	2,650,085
退職年金保険料	0	0	0	108,000	108,000
通勤費	393,485	0	0	393,485	786,970
福利厚生費	3,600	0	0	40,282	43,882
会議費	312,882	0	0	372,295	685,177
旅費交通費	438,153	0	0	440	438,593
通信運搬費	730,052	0	0	227,682	957,734
什器備品費	0	0	0	0	0
消耗品費	2,460	0	0	88,034	90,494
印刷費	0	0	0	531,930	531,930
図書費	0	0	0	58,800	58,800
電気料	185,629	0	0	99,003	284,632
水道料	15,491	0	0	8,263	23,754
賃借料	2,973,073	0	0	1,585,638	4,558,711
リース料	0	0	0	78,624	78,624
業務委託費	3,322,768	0	0	55,728	3,378,496
清掃費	176,310	0	0	0	176,310
交際費	199,279	0	0	29,160	228,439
保険料	0	0	0	6,080	6,080
諸会費	5,000	0	0	0	5,000
租税公課	0	0	0	3,774,770	3,774,770
支払手数料	20,032	0	0	2,926	22,958
雑費	0	0	0	35,308	35,308
管理費 計	21,082,062	0	0	14,605,604	35,687,666
経常費用 計	888,187,440	96,048,283	16,696,741	14,605,604	1,015,538,068
当期経常増減額	46,052,720	△ 6,891,447	△ 16,696,741	35,324,129	57,788,661
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
車両運搬具売却益	0	0	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
構築物除却損	525,498	0	0	0	525,498
什器備品除却損	32,401	4	0	0	32,405
車両運搬具売却損	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損	18,509,500	0	0	23,055,000	41,564,500
投資有価証券売却損	620,000	0	0	0	620,000
投資有価証券償還損	130,000	0	0	0	130,000
経常外費用 計	19,817,399	4	0	23,055,000	42,872,403
当期経常外増減額	△ 19,817,399	△ 4	0	△ 23,055,000	△ 42,872,403
他会計振替額	△ 5,889,720	△ 3,810,311	16,752,241	△ 7,052,210	0
税引前当期一般正味財産増減額	20,345,601	△ 10,701,762	55,500	5,216,919	14,916,258
法人税、住民税及び事業税	140,000	0	0	0	140,000
法人税等調整額	△ 311,300	0	0	0	△ 311,300
当期一般正味財産増減額	20,516,901	△ 10,701,762	55,500	5,216,919	15,087,558
一般正味財産期首残高	△ 52,028,763	118,412,704	△ 215,200	273,784,382	339,953,123
一般正味財産期末残高	△ 31,511,862	107,710,942	△ 159,700	279,001,301	355,040,681
II 指定正味財産増減の部					
① 特定資産運用損益					
特定資産投資有価証券評価損益	△ 291,500	0	0	△ 23,394,000	△ 23,685,500
② 受取寄付金					
受取寄付金	1,066,002	0	0	0	1,066,002
③ 受取利息					
受取利息	5,624,898	0	0	0	5,624,898
④ 支払寄付金					
支払寄付金	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	6,399,400	0	0	△ 23,394,000	△ 16,994,600
指定正味財産期首残高	603,856,886	0	0	1,149,085,100	1,752,941,986
指定正味財産期末残高	610,256,286	0	0	1,125,691,100	1,735,947,386
III 正味財産期末残高	578,744,424	107,710,942	△ 159,700	1,404,692,401	2,090,988,067

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(売却価額は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物の減価償却は、法人税法に規定する法定耐用年数による定額法を採用している。

平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物、車両運搬具及び什器備品の減価償却は、法人税法に規定する法定耐用年数による定率法を採用している。

②無形固定資産

ソフトウェアの減価償却は、定額法による方法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職に備え、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を導入したため、退職給付引当金はない。

③役員退職慰労引当金

役員(非常勤を含む)の退職慰労・功労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適切な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
特定資産					
投資有価証券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
役員退職慰労引当資産	500,000	0	0	500,000	
固定資産購入積立資産	537,038,334	250,490,250	244,092,362	543,436,222	
霊園購入積立資産	61,625,460	12,116,035	0	73,741,495	
建物	15,883,272	0	866,592	15,016,680	
建物付属設備	1	0	0	1	
車両運搬具	9,990,317	0	3,597,569	6,392,748	
什器備品	4,183,153	0	1,403,248	2,779,905	
構築物	16,375,837	0	655,033	15,720,804	
土地	15,400,000	0	0	15,400,000	
合計	1,660,996,374	262,606,285	250,614,804	1,672,987,855	

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対応 する額)	備考
特定資産					
投資有価証券	1,000,000,000	(1,000,000,000)	(0)	(0)	
役員退職慰労引当資産	500,000	(0)	(0)	(500,000)	
固定資産購入積立資産	543,436,222	(543,436,222)	(0)	(0)	
霊園購入積立資産	73,741,495	(0)	(73,741,495)	(0)	
建物	15,016,680	(15,016,680)	(0)	(0)	
建物付属設備	1	(1)	(0)	(0)	
車両運搬具	6,392,748	(6,303,778)	(88,970)	(0)	
什器備品	2,779,905	(2,779,905)	(0)	(0)	
構築物	15,720,804	(0)	(15,720,804)	(0)	
土地	15,400,000	(0)	(15,400,000)	(0)	
合計	1,672,987,855	(1,567,536,586)	(104,951,269)	(500,000)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備考
特定資産				
建物	25,488,000	10,471,320	15,016,680	
建物付属設備	24,990,000	24,989,999	1	
構築物	20,920,691	5,199,887	15,720,804	
車両運搬具	33,733,022	27,340,274	6,392,748	
什器備品	15,977,942	13,198,037	2,779,905	
小計	121,109,655	81,199,517	39,910,138	
その他固定資産				
建物	2,272,031,864	1,297,029,876	975,001,988	
建物付属設備	618,679,050	536,923,308	81,755,742	
構築物	274,162,638	231,494,748	42,667,890	
車両運搬具	7,902,782	7,902,781	1	
什器備品	387,818,726	299,235,479	88,583,247	
リース資産	88,966,896	88,966,896	0	
ソフトウェア	53,600,814	43,928,437	9,672,377	
電気通信施設利用権	738,150	313,709	424,441	
小計	3,703,900,920	2,505,795,234	1,198,105,686	
合計	3,825,010,575	2,586,994,751	1,238,015,824	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額	備考
(老人ホーム事業会計)		
経常収益への振替額		
減価償却費計上による振替額	0	
合計	0	

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別の内訳

(単位:円)

項目	金額	備考
賞与引当金繰入否認	7,747,100	
繰延税金資産(流動資産)	7,747,100	
投資有価証券評価益否認	7,692,500	
繰越欠損金	54,991,900	
入居者長期預り金	196,724,900	
評価性引当額	△ 259,409,300	
繰延税金資産(固定資産)	0	
繰延税金資産合計	7,747,100	

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計	備考
税引前当期一般正味財産増減額(A)	5,272,419	9,643,839	14,916,258	
法人税、住民税及び事業税(B)	0	140,000	140,000	
過年度法人税等(C)	0	0	0	
法人税等調整額(D)	0	△ 311,300	△ 311,300	
当期一般正味財産増減額(A)-(B)-(C)-(D)	5,272,419	9,815,139	15,087,558	

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期一般正味財産増減額がマイナスのため記載を省略する。

7. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

有料老人ホーム「ラビドール御宿」における、緊急コールシステムである。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	34,950,050	36,974,150	34,950,050	0	36,974,150
役員退職慰労引当金	500,000	0	0	0	500,000

一般財団法人
千代田健開発事業団